

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
政策整理番号 36 高度情報化に対応した社会の形成

政策体系		県民満足度		評価原素					
政策番号	政策名	満足度(政策)		政策評価シート(A)					
		重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容				
					政策評価シート(B)	政策評価シート(B)の内容			
施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値達成度	優先度(順位)		優先度(%)	政策評価シート(C)	施策・事業展開シート(C)の内容	
4-12-1	高度情報化に対応した社会の形成	重視度 70	満足度 60	政策評価シート(A)	適切	<p>[施策群設定:適切]「高度情報化に対応した社会」の実現に向けて高度情報化社会のあり方を示し、具体化していく施策とこれを実現するための基盤となる部分を形成するもので、全て政策目的に沿った施策である。</p> <p>[政策評価指標群:適切]各施策に設定されている政策評価指標は、各施策の達成に密接に関係するものであり適切なものである。必要性を「大」とした施策のうち事業を有する施策については指標が設定されており適切である。</p> <p>[施策群の有効性:おおむね有効]政策全体の政策評価指標達成状況から「おおむね有効」、政策満足度結果から「おおむね有効」、社会経済情勢の点からも「おおむね有効」と判断した。</p> <p>[総括]上記3点を総合的に検証した結果「適切」と判断する。</p>			
1	高速情報通信ネットワークの整備	インターネット人口普及率	...	2位	23.6%	大	政策評価シート(B)	おおむね適切	<p>[県関与・事業群設定:おおむね適切]本施策に関し県では、国・市町村・関係団体と連携しながら「みやぎIT戦略推進計画」などの計画に基づきIT施策を推進している。事業は県内の情報通信基盤整備の基幹となるものであり施策目的を実現するために必要である。</p> <p>[事業群の有効性:おおむね有効]施策満足度は55.50.60と推移していることから有効と判定できる。なお、政策評価指標「インターネット人口普及率」は新規設定のため達成度を検証することはできない。社会経済情勢として、本県のブロードバンド契約数世帯比率は14.2%(平成14年度末)から24.9%(平成15年度末)、携帯インターネット人口普及率は29.7%(14年度末)から39.3%(15年度末)と普及が進んでいる。なお、インターネット人口普及率は全国平均値より本県の値が上位にある。このことから本事業群はおおむね有効と考えられる。</p> <p>[事業群の効率性:おおむね効率的]施策満足度の推移、社会経済情勢からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、事業費に対する業績(接続箇所数)が低下したのは、平成16年度に非常電源工事を実施し事業費が増加したためである。</p> <p>[総括]上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>
							施策事業展開シート(C)	維持	<p>[評価結果から抽出される課題と対応策]</p> <p>政策評価指標の目標値を達成するため、引き続き重点的に実施する必要がある。</p> <p>政策評価指標の目標値の達成確認は平成17年度となるため、その時点で事業群の妥当性、有効性、効率性を確認し、課題を把握することになる。</p> <p>[施策・事業の方向性]</p> <p>政策評価指標値の動きは平成17年度に確認することとなるが、県民の満足度は改善傾向にある。</p> <p>従って、今後とも高度情報化に対応した情報通信基盤の整備に向けて事業群の継続的な事業規模の維持が必要とされている。</p>
2	産業の情報化、情報産業等の集積促進	情報サービス産業企業数	C	4位	12.0%	大	政策評価シート(B)	おおむね適切	<p>[県関与・事業群設定:適切]本施策に関し県では、「みやぎ情報産業振興プロジェクト」、「宮城県IT戦略推進計画」を策定し情報産業の集積促進を図っている。事業群は施策目的に必要な不可欠な事業であり適切である。</p> <p>[事業群の有効性:おおむね有効]施策満足度は59.57.60と推移していることから有効と判定できる。一方、政策評価指標「情報サービス産業企業数」は目標値を達成していない。これは厳しい景気動向と抽出調査による数値であることが要因として考えられ総合的に判断するとおおむね有効であると言える。社会経済情勢として、国土交通省が実施している「ソフト系IT産業の実態調査」において、平成15年3月から平成15年9月にかけての都道府県別開業率が24.1%で全国第1位となっていることからおおむね有効と判定する。</p> <p>[事業群の効率性:おおむね効率的]施策満足度の推移、社会経済情勢からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。なお、定額補助のテクノロジーセンター運営事業は一時的な受講生減少により効率性が若干落ちているものの、一方でITベンチャー支援事業については事業費補助から側面的な支援に変わり効率性が上がっている。以上から総合的に判断するとおおむね効率的であると考えられる。</p> <p>[総括]上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断する。</p>
							施策事業展開シート(C)	維持	<p>[評価結果から抽出される課題と対応策]</p> <p>情報通信分野は、今後とも成長が期待される産業分野であることから、産学官の連携及び役割分担の下、県としても積極的に諸施策を展開していく必要がある。</p> <p>上記により積極的に推進する施策であるが、同種の事業の多くが「緊急経済産業再生戦略」において重点的に展開されていることから、本施策の構成事業としては現状維持が妥当であると考えられる。</p> <p>今後「緊急経済産業再生戦略」の後継事業の重点事業化を検討する必要がある。</p> <p>[施策・事業の方向性]</p> <p>ITベンチャー支援など「創出」の支援策だけでなく、「育成」を主眼とした支援策を行う必要がある(H16より事業組み換え実施)。</p> <p>緊急経済産業再生戦略がH17で終了することから、その後継事業の重点事業化を検討する必要がある。</p> <p>コールセンター等IT関連企業の集積に積極的に取り組み雇用創出を図る。</p> <p>地域の核となる地元企業の育成を図る。</p> <p>高度な技術力を有するIT人材の養成を図る。</p>

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 36 高度情報化に対応した社会の形成

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 36 高度情報化に対応した社会の形成

政策番号	施策体系				県民満足度		評価原素		
	政策名				満足度(政策)		政策評価シート(A)		
					重視度	満足度	政策評価シート(A)	政策評価シート(A)の内容	
分野 基本 方向 政策	施策番号	施策名	政策評価指標名	指標値 達成度	満足度(施策)		施策の 必要性	政策評価シート(B)	政策評価シート(C)
					優先度 (順位)	優先度 (%)		おおむね 適切	拡大
4-12-1 (続き)	3	県民生活に関する 情報化の推進			1位	37.6%	大		
	4	電子自治体化の 推進	電子申請・届出件 数の割合	...	5位	3.6%	大	施策評価 シート (B) おおむね 適切	【県関与・事業群設定:適切】本施策に関し県では、「宮城県電子県 庁アクションプログラム」に基づき電子自治体化の推進に取り組んで いる。事業群は電子自治体化達成に向けた課題解決に必要な不可 欠なものであり適切である。 【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は56.58.59と推 移し事業は有効と判定できる。また、政策評価指標「電子申請・届 出件数の割合」は新規設定のため達成度を検証することはできな い。社会経済情勢として、県庁ホームページ開設率100%やパソ コンの職員一人1台の達成などは計画どおり進捗しており効果が見 られ、情報処理研修事業は前年度より受講者が増加している状況 である。 【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度の推移、社会経 済情勢からおおむね効率的に事業が実施されていると判断する。 なお、みやぎハイパーウェブ整備構想推進事業等は事業費に対す る業績が低下しているが回線等の維持管理の必要経費である。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断す る。
								施策事 業展 開シ ート (C) 拡大	【評価結果から抽出される課題と対応策】 本施策の内容を鑑みるに、間接的に各施策の実現のための誘因 となるものであって、政策の実現を目指し、引き続き重点的に実施 する必要がある。 電子自治体化を推進し、行政効率の向上や県民サービスの質的 な向上の達成を促進するためには、職員の意識改革と情報処理に 関する技術の向上が不可欠なことから、人材の育成を図るとともに、 関連システムの整備を総合的に進める必要がある。 【施策・事業の方向性】 厳しい財政状況により更なる県行政の効率化を目指す必要がある とともに、職員の情報リテラシーの向上に向けた事業の強化が必要 である。 庶務業務支援システム等内部事務システムの構築・再構築を実施 する。 ITの進展に対応するためには、職員のスキルアップが欠かせない ため、職員研修を充実する。
5	次世代を担うIT人 材の育成	コンピュータを使っ て教科等の指導 ができる教員の比 率	A		3位	21.8%	大	施策評 価シ ート (B) おおむね 適切	【県関与・事業群設定:おおむね適切】本施策に関し県では、国・ 市町村・関係団体と連携しながら「みやぎIT戦略推進計画」などの 計画に基づきIT施策を推進している。事業群は、新学習情報ネッ トワーク整備などの学校のインフラ整備や情報化に係る人づくり等の 事業構成となっており、全て施策目的を実現するために必要な事業 である。 【事業群の有効性:おおむね有効】施策満足度は過去3回とも60点 であり、また、政策評価指標「コンピュータを使って教科等の指導が できる教員の割合」は目標を達成していることから事業群はおおむ ね有効と判定した。もう一つの政策評価指標「インターネット人口普 及率は新規設定のため達成度を検証することはできない。社会経 済情勢として、学校のインターネット接続率は100%、指導できる教 員の比率は57.2%となり着実に増加している。 【事業群の効率性:おおむね効率的】施策満足度の推移、政策評 価指標の達成度、社会経済情勢からおおむね効率的に事業が 実施されていると判断できる。 【総括】上記3点を総合的に検証した結果「おおむね適切」と判断す る。
		インターネット人口普 及率	...					施策 事業 展 開 シ ート (C) 維持	【評価結果から抽出される課題と対応策】 政策評価指標の目標値を達成するため、引き続き重点的に実施 する必要がある。 現況値は政策評価指標の目標値を達成しており、事業群の妥当 性、有効性、効率性に特に問題はないが、政策重視度と施策満足 度の乖離が過去3回の値では19.5.19.0.20と改善されていな いのが課題となっている。 【施策・事業の方向性】 政策評価指標値の動きは順調に向上している。 従って、今後とも高度情報化に対応した人材を育成するため、こ れら事業群の継続的な事業規模の維持が必要とされている。

評価の結果、評価に係る宮城県行政評価委員会の意見及び県の対応方針
 政策整理番号 36 高度情報化に対応した社会の形成

行政評価委員会政策評価部会の意見	県の対応方針	評価結果
政策評価	政策評価	政策評価
施策評価	施策評価	施策評価
-		
-		
-		